

## 営業税課税標準申告書の査閲過程における 川越町役場・川越商業会議所・川越実業組合の役割

幸 野 保 典

### はじめに

1898（明治31）年に設立された川越実業組合は「国税営業税に対する反対運動を目的として」<sup>1)</sup> 結成されたこともあり、「国税営業納税」に関する事務手続きや「税務相談」が重要な事業目的のひとつになっていた。例えば、川越実業組合規約第4条第3項では、「納税事務ノ講究シ納税者ノ便宜を図ルコト」、第11条「～各業ノ商況ヲ審案シテ営業税課税標準届ノ参考トス」、第12条「～行司ヲシテ各営業者ノ届書ヲ取纏メシメ各部内相互ノ比準ヲ査閲シタル上町役場及商業会議所ニ届書進達ニ関スル斡旋ヲ依頼スベシ」と規定されている<sup>2)</sup>。つまり、課税標準届書作成にあたり最初の段階で川越実業組合総行司<sup>3)</sup>が取り纏め、査閲したうえで、川越町役場および川越商業会議所に標準届出提出（「国税営業税納税額決定」）に向けて交渉を依頼することになっていた。このように川越実業組合は「国税・県税営業税の課税に際して、税務署及び川越町役場が、商工業者の協力のもとに業務を行うため」<sup>4)</sup>の納税者団体としても重要な役割をはたしていたわけである。

川越商業会議所、川越実業組合の国税営業税査閲・納税への関わり合いについては、すでに『川越市史第四巻近代編』<sup>5)</sup>、および白戸伸一『近代流通組織化政策の史的展開』<sup>6)</sup>で簡単では

1) 商工会史編集委員会・同修史委員会編『商工会九十二年史』1973年、57頁。川越実業組合は、その規約第1条に「本町実業者ヲ以テ組織ス」とあり、町内営業者のほとんどが加盟する組織体であった。また、第2条に「本組合ノ事務所ハ川越商業会議所内ニ置ク」（『川越実業組合規約』『明治四十四年拾貳月改組関係書類 川越町実業組合』）とあり、商業会議所の事実上の下部組織でもあった。さらに実業組合の指導者である総行司・行司の一部は会議所の主要な構成員でもあった。

2) 『川越実業組合規約』『明治四十四年拾貳月改組関係書類 川越町実業組合』。

3) 総行司・行司は、川越実業組合規約第五条により組合役員の呼称とされている。その役割は第九条により「総行司ハ各部ヲ代表シテ其部内ヲ統轄シ行司ハ其類業者ニ於ケル一切ノ事務ヲ處理ス」とある。また、第六条により、総行司は各部より選出し、行司は各類業者より選挙により選出される（同上）。

4) 前掲『商工会九十二年史』1973年、58頁。

5) 川越市総務部市史編纂室『川越市史第四巻近代編』1975年、431～432頁。

6) 白戸伸一『近代流通組織化政策の史的展開 埼玉における産地組織物業の同業組合・産業組合分析』

あるが触れられている。しかし、税務署、役場、商業会議所、実業組合の査閲の具体的状況について、明らかにしたものはない。

本論考では、まず第1に、国税営業税申告用紙の種類<sup>7)</sup>とその記入方法、および税額の算出方法について、1917(大正6)年度の申告用紙を用いて明らかにする。

第2に、「大正3年度の営業税標準届書」の「書上」過程における川越町役場、川越商業会議所・川越実業組合の査閲業務と川越税務署との交渉について明らかにする。資料的制約もあり、上記第12条でいう各部行司による初発段階の課税標準届出書の査閲過程については、その痕跡と思われるものは見いだせるものの、明らかに出来なかった<sup>8)</sup>。しかし、当該年度の町役場及商業会議所段階での査閲業務については、多くの資料が残されており、より具体的に把握できる。

第3には、川越町個別業種の営業税査閲状況を検証するため、『大正六年営業名課税標準届書』綴に着目する。そこに収録される個人の「申告書届」は、朱文字で加筆された修正部分あり、査閲状況が調べられる資料となっている。

以上の分析を通して、営業税納税過程における役場・商業会議所・実業組合の役割について検証する。加えて、税務署の収税過程における強権性について明らかにするとともに、「営業税反対運動」の要因にも触れたい。

## 1. 国税営業税申告用紙と税額の算出方法

### (1) 「販売第1号」用紙

「営業税法」上の税率や算出方法については、税務大学校税務情報センター租税史料室編『営業税関係史料集』(租税史料叢書第六巻)に詳しい<sup>9)</sup>。

本節では、『同上史料』にもとづき実際の『大正六年営業名課税標準申告』<sup>10)</sup>用紙、販売第1号、資本金第2号、報償金(仲立)第3号を例示して、用紙の記入方法や税額の算出方法、加えて川越税務署の査閲状況の痕跡を検証しておこう。

まず始めに、営業税申告用紙は、既述のとおり川越実業組合が申告年度の前年末に市内印刷

2004年4月、日本経済評論社、256頁。

7) 申告用紙は川越実業組合の独自のもので、小樽中庸會『改正営業税所得税法要覧』(1915年1月)式1頁には、別の書式が掲載される。

8) 各年度の『営業税課税標準届』の中に全て「朱書」の申告書があり、申告者本人によるものとは思えないものがある。おそらく、行司がその家の営業状態を勘案して、申告書を作成したものと推察される。

9) 税務大学校税務情報センター租税史料室『営業税関係史料集～国税営業税を中心に～』(租税史料叢書第六巻)、2013年、367～371頁参照。

10) 『同申告書綴』は川越町内の「国税営業課税標準申告者」の全容を知る最も古い資料である。

[illegible]

画像 1

業者に国税用紙と縣稅用紙を合わせて発注する。大正6年度申告分については、国税營業稅用紙3,000枚と縣稅營業稅用紙6,000枚の発注している<sup>11)</sup>。国税・縣稅用紙は、およそ、後述するように実際の市内營業者1件当たり3枚当てを配布することが通例になっている。1902（明治35）年8月の主稅局長通牒では、稅務署が用紙を調整し、納稅人に配布するように指示がだされているが、徹底されなかったようである<sup>12)</sup>。川越實業組合調整の申告用紙販売代金が「申告手数料」として川越實業組合の主要な収入となっている。ちなみに、大正6年度の国税營業稅申告者は1件当たり10錢、縣稅營業稅申告者は5錢が徴収される<sup>13)</sup>。大正9年度から前者は1件当たり20錢、後者は10錢が徴収されることになった<sup>14)</sup>。

11) 「用紙注文」『明治四十四年拾貳月改組合關係書類 川越町実業組合』。

12) 「申告書用紙配布方ノ件」明治五年八月二〇日、主秘二三〇号主税局長通牒（前掲『営業税関係史料集～国税営業税を中心に～』179頁）。

13) 「川越実業組合大正六年度経費報告自大正六年一月至大正六年十二月」明治四十四年拾貳月改組關係書類 川越町実業組合」。

14) 「大正八年十二月二十五日実業組合總行司会決議事項」『同上』。

表1 第1号帳票物品販売業の課税種類と税率

課税標準		種 別	取り扱い品目	売上高に対する税率		1人当たりの課税額 (円)
	卸売売上金額	甲	米, 麦, 豆, 石油, 肥料, 塩, 煙草, 薪炭	万分ノ八	0.0008	
	卸売売上金額	乙	繭, 白絹糸, 白絹布, 綿花, 綿, 白綿糸, 白綿布, 白麻糸, 白麻布, 紙, 麦稈真田, 麻真田, 経木真田, 花苳, 砂糖, 麦粉, 燐寸, 銅鋼鉄地, その他	万分ノ十一	0.0011	
	小売売上金額	甲	米, 麦, 豆, 石油, 肥料, 塩, 煙草, 薪炭	万分ノ二十	0.0020	
	小売売上金額	乙	繭, 白絹糸, 白絹布, 綿花, 綿, 白綿糸, 白綿布, 白麻糸, 白麻布, 紙, 麦稈真田, 麻真田, 経木真田, 花苳, 砂糖, 麦粉, 燐寸, 銅鋼鉄地, その他	万分ノ三十	0.0030	
建物賃貸価格				千分ノ七十	0.0700	
従業者				一人毎二金二円		2

(典拠) 税務大学校税務情報センター租税資料室『営業税関係史料集』(租税史料叢書第六巻) 2013年, 368頁参照。

画像1に掲げた「販売第1号」帳票は、中野屋 多吉 ( は引用者による伏字, 以下同じ) の国税営業税の申告書である。申告用紙の各空欄部分に必要な事項を記入する形式になっている。この申告書によれば中野屋は川越町大字 で薪炭卸・小売, 製茶卸・小売, 塩, 砂糖, 石油の小売を営んでいた。中野屋の申告書上段卸売金額甲に記入される1,700は薪炭卸(表1より甲に分類される)の売上高で, 下段小売金額甲(表1を参照)は薪炭小売の売上高900円, 朱線で1,000円に修正されている。その下部に鉛筆書き算用数字で1,000と記されている。この1,000の文字は, 川越税務署の査閲後(後述する), 付箋を貼られて返戻される際の「修正指示」と推測される。

申告書上段卸売金額乙(表1を参照, 製茶はその他に分類される)は, 製茶卸の売上高500円は, 朱線で600円に修正されている。ここにも, 鉛筆書きの「修正指示」がある。下段小売金額乙は, 製茶, 塩, 砂糖, 石油の小売合計売上高900円, 朱線で1,000円に修正されている。ここも下部に同様の「修正指示」がある。

左端の建物賃貸価格<sup>15)</sup>の記入欄についても, 70円が, 朱線で100円に修正されている。いず

15) 建物賃貸価格とは明治29年営業税法で以下のように定義される。「第十八条 課税標準ト為スヘキ建物賃貸価格ハ, 貸主カ公課, 修繕費其ノ他土地又ハ建物ノ維持ニ必要ナル経費ヲ負担スル条件ヲ以テ, 店舗其ノ他営業用土地建物ヲ賃貸スル場合ニ於テ, 貸主ノ収得スヘキ金額ノ前年中ノ平均額ニ依リ之ヲ算定ス。

同一区域内ニ在ル土地建物ト雖, 直接又ハ間接ニ営業ニ使用セサルモノハ賃貸価格ニ計算セス」(税務大学校税務情報センター租税資料室『営業税関係史料集』(租税史料叢書第六巻) 2013年, 139頁参照)。

れも、「修正指示」に従い、売上金額、建物賃貸価格を増額している。左端下に従業者数の記入覧があり、2名と記載されている。

この個票には、税額に算出するに必要な情報の他に、店主、住所、営業品目（種目）、営業の形態、屋号、電話番号、実業組合所属「部」などが記されており、川越地域経済の実相を知る貴重な資料となっている。

税額の計算方法について「修正金額」で算出すると、以下のとおりとなる。まず、表1よりの各売上高についてみれば、薪炭卸売上高は修正なしの1,700円に卸甲の税率0.0008を乗じると1.36円、薪炭小売売上高1,000円に小売甲の税率0.002で2円となる。製茶卸600円に卸乙の税率0.0011で0.66円、製茶、塩、砂糖、石油の小売合計売上高900円に小売乙の税率0.003で2.7円となる。算出された卸甲・乙、小売甲・乙の税額を合計すると6.72円となり の売上高に関わる税額となる。加えて、建物賃貸価格100円に税額0.07で7円、従業者2名で1人当たり2円で4円が加算されて、総計17円72銭が国税営業税の納税額となる。

## （2）「資本金第2号」用紙

「資本金第2号」の帳票は表2に示されるとおり、1の銀行業から16の鉄道業までの業名で使用されるものである。税額算出に関わる項目は、資本金額（資本金額、運転資本金額）、建

表2 国税第2号用紙使用業種と税率

業名	資本金額に対する税率		収入金額に対する税率		建物賃貸価格に対する税率		従業者1人当たりの課税額(円)	職工労役者1人当たり課税額(円)
1 銀行業	千分ノ四・五	0.0045			千分ノ七十	0.07	2	
2 保険業	千分ノ四・五	0.0045			千分ノ七十	0.07	2	
3 金銭貸付業	千分ノ六	0.0060			千分ノ七十	0.07	2	
4 物品貸付業	千分ノ六	0.0060			千分ノ七十	0.07	2	
5 製造業	千分ノ三	0.0030			千分ノ七十	0.07	2	0.5
6 印刷業	千分ノ三	0.0030			千分ノ七十	0.07	2	0.5
7 出版業	千分ノ三	0.0030			千分ノ七十	0.07	2	0.5
8 写真業	千分ノ三	0.0030			千分ノ七十	0.07	2	0.5
9 運送業	千分ノ五	0.0050					2	0.5
10 運河業	千分ノ五	0.0050					2	0.5
11 栈橋業	千分ノ五	0.0050					2	0.5
12 船渠業	千分ノ五	0.0050					2	0.5
13 船舶碇繋場業	千分ノ五	0.0050					2	0.5
14 貨物陸揚業	千分ノ五	0.0050					2	0.5
15 倉庫業	千分ノ八十	0.0800					2	0.5
16 鉄道業			千分ノ二十	0.02			2	0.5

(典拠) 税務大学校税務情報センター租税資料室『営業税関係史料集』(租税史料叢書第六巻) 2013年、368～369頁参照。

九

出 版 業  
異 業 意

業 名 製造業  
兼 業 名 業 (種) 菓子  
(家 族) 松本屋  
番 地 字 五郎

大正六年營業名課税標準申告  
營業場 埼玉縣入間郡川越町大字

資本金額	1,800	従業者	1
建物賃賃価格	120	職工労役者	7

右之通 候也 (住所) 埼玉縣入間郡川越町大字  
大正六年一月 日 (氏名) 松本屋 番地字 五郎  
川越税務署御中 (電 話)

画像 2

物賃賃価格、従業者、職工労役者の4つの記入覧となり、「販売第1号」帳票に比べ、簡易な帳票となっている。

画像2は、川越 町で菓子製造業を営む松本屋 鉄五郎の申告書である。これによれば、資本金額の申告額1,800円に対して1割強増額の2,000円に修正されている。同様に建物賃賃価格63円に対して120円に修正されている。画像1と同様の鉛筆による修正額の記入があるので、税務当局の指示であると思われる。また、従業者と職工労役者の覧には「✓」の鉛筆書きがあり税務当局の合意のサインと思われる。

この申告書により、松本屋の税額を算出する以下の通りとなる。製造業の資本金額に関わる税率は、表2のとおり千分の三なので、0.003を乗ずると6円、同様に建物賃賃価格120円に税率千分の七、0.07を乗ずると8.4円、従業者は1人に付き2円、1名を雇傭するので2円、職工労役者は1人に付き0.5円、7名で3.5円、4つの合計19.90銭が国税営業税の納付額となる。

なお、表2の9の運送業から16の鉄道業の建物賃賃価格空欄部分は、課税されないことを示している。いうまでもなく、1銀行業から4物品賃付業は職工労役者を雇傭する業態ではないので、空欄となり課税対象でない。





表3 国税第3号用紙使用業種と税率

業名	請負・報償金額に 対する税率		建物賃賃価格に 対する税率		従業者1人当たり の課税額(円)	職工労役者1人当 たり課税額(円)
1 請負業	千分ノ四	0.004			2	0.5
2 周旋業	千分ノ三十	0.030			2	
3 代理業	千分ノ三十	0.030			2	
4 仲立業	千分ノ三十	0.030			2	
5 問屋業	千分ノ三十	0.030			2	
6 信託業	千分ノ三十	0.030			2	
7 席貸業			千分ノ百十五	0.115	2	
8 料理店業			千分ノ百二十	0.120	2	
9 旅人宿業			千分ノ七十五	0.075	2	

(典拠) 税務大学校税務情報センター租税資料室『営業税関係史料集』(租税史料叢書第六巻) 2013年, 368~369頁参照。

## 2. 「大正三年度の営業税標準届書」進達における査閲業務

### (1) 申告用紙の配布

1914(大正3)年3月の営業税法改正により、国税営業税の納税は、納税者と税務署と営業税調査委員の三者で査閲して納税されることになった。しかし、川越町では改正前も改正後、町役場や実業組合、商業会議所など経済団体が積極的に介在し査閲・納税することになっていた<sup>16)</sup>。

そこで、川越商工会議所資料『明治四十四年拾貳月改組関係書類 川越町実業組合』<sup>17)</sup>に収録される「大正3年度の営業税」の査閲・納税過程について取り上げる。この資料には、前述のとおり詳細な交渉経過が残されており、大正2年末の申告準備から翌3年4月の申告完了までの具体的な状況が把握できる。

16) 直一一六号 大正十年一月二十日 東京税務監督局 勝正憲発 税務署長宛 一般方針 八 「営業税ノ申告ニ付団体的交渉ノ方法ヲ択フモノニアリテハ」とあり、経済団体の介在しての交渉が認められていた(税務大学校税務情報センター租税資料室『営業税関係史料集』(租税史料叢書第六巻) 2013年, 22頁及び451頁参照)。しかし一方で、明治43年12月、親直第五九七号、名古屋税務監督局長発、税務署長殿宛、「営業税調査に付通牒」では、「商工組合若八其ノ他ノ組織団体ニシテ、納税者ト税務署トノ中間ニ介在動作スルアルカ如キ向キニアリテハ不知不識之レカ提言ニ信頼シ税務署ノ調査周到緻密ヲ欠クノ遺憾アルヲ認ム、此ノ如キハ最モ戒シメサルヘカラス、就テハ可成如此中間機関ノ介在ヲ否定スルノ方針ニ出テ」とある(『同上史料』332頁参照)。地方によって、経済団体のかかわり方に認識の差があった。「申告率」高めるためには、経済団体を介在も必要であるということもあった。

17) 「経過概要」『明治四十四年拾貳月改組関係書類 川越町実業組合』。



大正3年度の「営業税課税標準申告」の提出過程について、順を追って見ていくことにする。作業は例年のとおり、前年の12月から開始される。1913（大正2）年12月10日川越実業組合総行司部より各総行司24名に対して、「協議事項」があるので同月14日に川越会館に参集するように通知が出される<sup>18)</sup>。

12月14日総行司会は川越商業会議所内で行われ、参加者は総行司大野善左衛門他15名、川越商業会議所役員野々山善右衛門、山崎寛太郎、小山文造、喜多欽一郎、川越町長鮫島宗誠、商業会議所書記長鶴岡伊作、商業会議所書記川上寛治<sup>19)</sup>、川越町書記田中甲子治の合計24名であった。総行司会では、実業組合の前2年間の会計報告、総行司の改選（町長が指名）の後、

表4 国税標準届用紙渡扣

部 別	細 分	職 種	1914（大正3）年分							
			販売第1号		資本金第2号		仲立第3号		員数 合計	用紙渡 枚数 合計
			員 数	用紙渡 枚数	員 数	用紙渡 枚数	員 数	用紙渡 枚数		
壹 部	甲	織物・糸繭・製茶・綿糸・綾糸・メリヤス	71	213	8	24	2	6	81	243
壹 部	乙	織物小売・足袋・染物・織物仕立	29	87	19	57			48	144
貳 部	甲	穀問屋・穀卸・粉名	32	96			26	78	58	174
貳 部	乙	穀小売	89	267					89	267
貳 部	丙	肥料・燈油	22	66	1	3			23	69
参 部	甲	煙草・履物・傘・下駄	45	135	2	6			47	141
参 部	乙	紙・筆墨・荒物・薪炭・節・墨・印刷	28	84	3	9			31	93
四 部	甲	陶器・駄物・文具・書籍・硝子	15	45					15	45
四 部	乙	洋物・時計	25	75					25	75
四 部	丙	組糸・小間物・貨物	23	69					23	69
四 部	丁	薬種・賣薬	15	45					15	45
五 部	甲	金物・筆筒・ポンプ・鉄打物・箱製造・石工	17	51	31	93			48	144
五 部	乙	材木・建具・機具・瓦・荷鞍・棒車・製材・請負	10	30	13	39	10	30	33	99
六 部	甲	魚類・鳥玉子・肉	24	72					24	72
六 部	乙	青物乾物・豆腐・蒟蒻・饅饅	27	81	1	3	1	3	29	87
七 部		酒類・醤油	40	120	8	24			48	144
八 部		旅人宿・周旋・運送					13	39	13	39
九 部		菓子・牛乳	18	54	18	54			36	108
一〇部		飲 食	4	12			8	24	12	36
一一部		古物・古着・質・金銭貸付業	4	12	27	81			31	93
一二部		料理業					22	66	22	66
部 外		代理業					3	6	3	6
部 外		請負業					5	10	5	10
部 外		軽油製造			1	2			1	2
部 外		法 人	6	12	10	20	3	6	19	38
		合 計	544	1,626	142	415	93	268	779	2,309

（典拠）「国税標準届用紙渡扣」『明治四十四年拾貳月改 組合関係書類 川越町実業組合』より作成。

18) 「大正二年十二月十日 川越実業組合総行司部発 各総行司二四名 宛総行司へ通知案」『明治四十四年拾貳月改組合関係書類 川越町実業組合』。

19) 明治43年～昭和2年まで17年間にわたり書記を務める（川越商工会議所『川越商工会議所75年誌』1978年、397頁）。

「営業税課税標準申告」についての協議が行われた。

営業税に関する協議の決定事項は、1.「明年度ノ申告用紙八本月二十七日迄ニ総行司手元へ配布スル事」。2. 野々山商業会議所副会頭<sup>20)</sup>より「課税申告ニ就テハ各業ニ於テ充分熟議ノ上公平ヲ保ツ事ニ尽力セラレ度尚各部集會ノ際ハ商業会議所内ヲ随意使用差支ナキ」<sup>21)</sup>ことが告げられた。なお、各部らの申告用紙注文数は国税第一号（販売業）1,350枚、国税第二号（製造業金銭貸付）450枚、国税第三号（問屋業、仲立業、料理店及飲食店）300枚、縣稅6,500枚<sup>22)</sup>であった。各税の納付者実数から見ると約3倍弱であると推測される。少なくとも税務署提出用1部、修正用1部、前年度の申告を次年度の標準参考とするため実業組合保管1部（「川越商工会議所資料」に多く残されているはこのためか）、で1申告あたり合計3部が必要であったと思われる。表4は昨年度の実績に基づき実際に配布された用紙の控えであるが、1件あたり3枚が配布されている。ただし、法人（部外）については、帳簿が整い、会議所、町役場、税務署の査閲が容易なためか、1件あたりの配布枚数が2部と少ない。

申告用紙の代金は、1914（大正3）年においても国税用紙1件につき4銭、縣稅用紙1件につき3銭で、申告用紙提出の際に徴収された<sup>23)</sup>。徴収した用紙代金は、営業税標準届書に係わる事務経費に充当される。

## （2）川越商業会議所・町役場の査閲

1914（大正3）年1月22日には実業組合各部から標準届出が出揃い、役場田中書記が会議所に来所し整理作業に従事し、夜間には恩田書記が来所して共に整理作業を行った。翌日も役場から田中、海老沢書記が来所し整理作業を手伝い、午後10時まで整理作業を続けた。このことから、会議所だけでなく町役場が整理業務に大きな役割を果たしていると推察される<sup>24)</sup>。

会議所・役場の書記によって整理が終わると会議所は、1月30日に総行司を川越会館に参集を求めた。その会議で鮫島町長から課税申告書の調査結果について、次の三点が指摘された。第1に、昨年決定額より約1割の減額となるが、昨年の商況からみればむしろ好結果と思えること。第2に、しかしながら、税務署の着目点はどこにあるか不明であり、一応、総行司で精査の上書類を進達すべきかどうか、協議すべきとの要請がだされた。この点については、総行司からは公平な「書上」と認められるので進達の上、通過を謀るように求められた。第3に、税務署より修正等のため返戻された場合は、会議所役員中より交渉委員を選び円満に解決を計

20) 明治42年～大正3年まで、7期9年副会頭、薬種染料商（前掲『川越商工会議所75年誌』1978年、380～381頁）。

21) 「川越実業組合総行司会々議録」『明治四十四年拾貳月改組合関係書類 川越町実業組合』。

22) 「大正二年十二月十一日注文」『同上』。

23) 「大正三年十二月二三日川越実業組合発 総行司宛」『同上』。

24) 「経過概要」『明治四十四年拾貳月改組合関係書類 川越町実業組合』。本節は以下、断りのない限り『前掲書類』からの引用とする。

るよう求められた。当該委員として伊藤長三郎<sup>25)</sup>、渡辺吉右衛門<sup>26)</sup>、松本源之丞<sup>27)</sup>の三氏を選任した<sup>28)</sup>。

同夜、会議所の川上、役場の田中、恩田の三書記と島本直税課長は、川越会館で会い標準届の内容について意見交換を行った。翌31日に総行司会協議にもとづき川上、田中両書記川越税務署に出頭、島本直税課長に面会し当年の商況を陳情したうえで届書全部を提出した。総行司の要望どおり、課税標準申告書は川越税務署に進達された。

### (3) 第1回目の修正作業

しかし、3月9日には、税務署に提出した課税標準届書755枚の内、566枚が失当とされ返戻された。田中、川上両書記は、前記三交渉委員と協議し、同夜より15日まで夜業を継続し、税務署の付箋に対する増差額を調査した。12日には、両書記が川越税務署島本直税課長と面会し、税務署側の意向を探っている。

商業会議所から、この件について協議する必要があるとして、総行司宛に3月16日に来所するように通知が出された。同日の協議で、鮫島町長から本年度の営業税課税標準届を川越税務署へ提出したところ、556通が不当とされ返戻されたことが告げられた。この解決策として、会議所側からは、税務署の調査にもとづき出来得る限りの修正して通過を謀ることが穏当であるとの指示がだされ、修正期限を18日までとした。とりわけ、建物賃賃価格と従業者数については、税務署の付箋どおり必ず修正することが求められた。「建物賃賃価格」の査定については、実業組合と税務署の間で以前から紛議のもとになっていたが、税務署側に押し切られる形になった。「従業者」についても、外形標準として、売上高よりも明確な一面をあり、指示どおりに修正することが求められたわけである。三交渉委員と会議所・役場書記は島本課長と交渉を続け、ようやく3月22日に作業を終えて、届書を税務署に進達し、第1回目の修正作業を終了した。

### (4) 第2回目の修正作業

3月26日には、22日に再提出した556通の内、税務署から178通は失当とされ修正すべきものとして返戻されてきた。このため、三交渉委員は、島本課長と交渉を重ね、その打開策を探った。一方、田中・川上の両書記は夜業をして返戻届書の整理と、その伝達に向け行司招集の準備を進めた。

---

25) 第八期（自大正2年5月至大正4年4月）会議所常議員，肥料商，会議所設立時からの議員（川越商工会議所『川越商工会議所五十年史』1983年，69～70頁）。

26) 第八期会議所常議員，呉服太物商，会議所設立時からの議員（『同上書』）。

27) 第八期会議所常議員，織物商（『同上書』）。

28) 「大正三年一月三十日実業組合総行司会」『明治四十四年拾貳月改組関係書類 川越町実業組合』。

結局、三交渉委員は修正やむを得なしとの結論に達し、次の4点を修正方針として示して、おのおの修正して28日中に提出することを求めた。第1に売上金は税務署において「幾分譲歩ノ余地アリト認ム依テ付箋ニ対スル八分以上ニ訂正」。第2に報償金は同九分以上に修正。第3に請負金及貸付業名の資本は、「譲歩ノ余地ナキモノト認メ付箋通り」。第4に、「賃貸従業者同様」。

売上金と報償金については、減額の余地ありとし、抵抗を続けたわけである<sup>29)</sup>。

26日から29日にかけて、三交渉委員と田中・川上書記は税務署の島本課長および平松属と交渉を重ね、合意を得たものから徐々に届書の提出を進め、30日には川上書記が税務署に出頭し、平松属に残りの申告書を提出した。翌3月31日は申告書確定期日のため役場の田中書記も会議所にきて、税務署から「是認」の通知を待つが一向に連絡がなかった。業を煮やした川上書記が午後9時に平松属を訪問し結果を尋ねたが、同日中には結了するにいたらなかった。

#### (5) 第3回目の修正作業

4月8日、川上書記は税務署に出頭し、島本課長から、更に「書上」失当とされた59枚が返戻された。このため伊藤、渡辺、両交渉委員の来所を求め協議の結果、田中、川上両書記が修正案を作成する事になり、両書記は夜業して作業を進めた。4月9日に会議所内で野々山副会頭、伊藤、渡辺は島本課長と交渉の結果、返戻分59枚に対して20通は修正せず是認するという妥協を引き出した。しかし、残りの39通は両書記の立案に基づき修正することになった。田中・川上両書記は直ちに該当者の来所を求め、8日より11日ので夜業を継続して、全部修正し税務署に送付し是認されるにいたった。4月11日ようやく、1914(大正3)年度の「営業税課税標準申告書届」の作業は終了した。翌12日に、商業会議所は、「大正3年度営業税課税申告納渡」の旨を各総行司および会議所役員へ通知した。

#### (6) 税務署との攻防から見てきたもの

こうした、営業税申告に係わる作業を具体的にみると、従来より指摘されていたように、商業会議所、実業組合の主体的な関与に加えて、「徴税機構の改革」<sup>30)</sup>が行われたにせよ、依然

29) 「総行司會会議録、大正三年三月二十七日」『治四十四年拾貳月改組関係書類 川越町実業組合』。

30) 中尾敏充氏の下記引用の一連の研究および牛米努氏の「国税徴収機構形成史序説 租税局出張所から税務管理局まで」(『税務大学校論叢』第39号、2002年6月)、「営業税と徴収機構」(『税務大学校論叢』第48号、2005年6月)、牛米努「近代日本の課税と徴収」2017年11月、有志舎に詳しい。

1906(明治39)年3月、内務省から出版された『増補地方自治ノ指針』では、市町村の税務行政について「市町村に於ける庶政中徴税の事務は実に其大部を占む」と記されている。つまり、「町村における行政のうち大半は徴税行政(中尾敏充「一九〇二(明治三十五)年税務監督局・税務署官制の意義」『阪大法学』第42巻第2・3号上巻、1992年11月、229頁)」に当てられていたとされる。

国税事務については、明治22年の各都市役所所在地に「府県収税部出張所」を設けて、これを取り

表5 1914（大正）3年度営業税成績一覧

（単位：円）

	員数 (a)	比率 (a/755)	金額 (b)	1人当増加 金額 (b/a)	比率 (b/18,381)
大正3年申告者	755	100.0	18,381		
一次修正	520	68.9	1,469	2.8	8.0
二次修正	178	23.6	447	2.5	2.4
三次修正	39	5.2	142	3.6	0.8
確定金額			20,339		110.7
前年度増額			38		0.2

（典拠）『経過概要』『明治四十四年拾貳月改 組合関係書類 川越町実業組合』より作成。本表は個人に係わるもので起  
廃業及法人を含まず。

として町長、町役場の積極的関与も見逃せないことも明らかになった。会議所には鶴岡伊助書記長と川上寛治書記の2人が常勤しているが、750人余の届書の査閲は無理があり、町役場田中書記ほかの「助勤」が必要であった。それでも「夜業17日」と最後に記されるように過酷な作業であったようだ。この過酷な作業の報酬として、実業組合の営業税費用会計から、会議所川上書記と役場田中書記に、それぞれ5円、その他役場員に3円、役場小使に2円が支給されている<sup>31)</sup>。

申告作業の期間について言えば、1913（大正2）年12月末から開始され、終了するのが翌1914（大正3）年4月11日となっている。年度の三分の一にあたる約4ヶ月弱の長きにわたり、税務署との厳しい交渉が続けていると言えるだろう。

税務署の査閲状況についてまとめると表5のとおりで申告総数755名中で、一次修正を求められたもの520名で7割弱のとなっている。本来的に営業者の過小申告もあるが、税務署側も厳しい姿勢で臨んでいると推察される。二次修正178名、三次修正39名となっている。とりわけて、三次修正では1人の増加金額は3.6円で3回の修正のなかで多額で、最後まで難航した様子が窺える。三次修正の直前に白米商組合と肥料商組合が会議所内で会合を開いており、税務署への対応を同業組合レベルで協議していたと推測できる。川越地域経済の中核で、大店が

---

扱わせることにし、さらに明治35年11月1日、「税務監督局官制および税務署官制」が制定されて、国税徴税機構において、監督機関と執行機関が分離され、税務署長が税務行政の執行権を掌握することになった。

これらの一連の処置は、「国税事務を取り扱う専門機関が地方行政機構から独立して、専門的な国税徴収機構を形成する契機となるとともに、町村行政の指揮監督権を第一次的に有する郡長および郡役所が、町村長をして、国税ではなく、府県税や町村税の徴収事務に専念することを可能とした」（中尾敏充「市制町村制の制定と徴税機構の整備」『阪大法学』第49巻第3・4号、1999年11月、345頁）。

31) 『大正参年』『國縣営業税費用会計 明治参拾壹年壹月』。

多い穀商と肥料商が矢面に立たされていた可能性が強い。

大正2年は商況が悪く、本年度（大正3年度）は昨年度決定額より約1割の減額で申告したが、結局当初の申告に比較して1割強増しの確定金額になった。つまり、不況にかかわらず昨年度に比較して微増の徴収になっている。「届書」の進達を巡る攻防は、営業税納税者たちに不満を懷かせたことは、当然のことであった。こうした徴税傾向が、全国的な規模で行われてきたと推察され、納税者の不満も根強く、大正3年の「営業税法」の改正や「営業税反対運動」の隆盛に繋がっていった。

### 3. 『大正六年営業税課税標準届書』（第壹號・第貳號）から見た査閲状況

#### （1）『営業名課税標準申告書綴』データベースの概要

当該年度の『営業名課税標準申告書綴』は川越商工会議所の資料中で、川越町のすべての営業税納税者が網羅された最も古い資料である。従って、ここでは以後の同様データの出発点を示すものとして分析対象とした。同資料は会議所・実業組合の毎年の営業税査閲資料とするため、前述のとおり朱文字の詳細な書き込みが残されている。朱文字は、数度あった修正作業のどの段階のものかは判別できないが、翌年の査閲資料として残すものであれば、最終段階の確定したものと理解してよいであろう。

そこで、データベースを構築し申告時の数値と朱文字修正後の数値を入力し、各々その差額を算出して、査閲の具体的状況を確認する。

1917（大正6）年の届書には営業税額の記載はないが、前述の方法により修正値で税額を算出すると、別の資料である「大正六年度営業税納税額調査」<sup>32)</sup>の税額と一致する。他年度の届書については数年にわたり、メモ書で営業税額が記載される年度もある。朱書の修正金額に各々の税額を乗じ、合計すると、このメモ書の営業税額に9割強合致する。このことから、朱書の修正金額が税務署提出の最終申告額と判断した。

#### （2）物品販売業における「申告金額」と「決定金額」の差

表6より、詳細な分析は次章に譲るが、川越町における物品販売業者は卸・小売兼業のものが多く、卸の売上高が圧倒的に高い<sup>33)</sup>。大店では、織物卸の小売売上高は記載されておらず、

32) 「大正六年度営業税納税額調査」『明治四十四年拾貳月改組関係書類 川越町実業組合』は町別に納税者、納税額、納税方法が記載された資料である。ただし、記載されない地区もあるようで、全町内国税営業税納税者の資料ではないようだ。

33) 松本貴典氏は、卸と小売との相関関係を示す指標として、多段階性（複雑性、卸売金額÷小売金額）を示し、その比率を1917年の全国平均で2.76と算出する（松本貴典「明治大正期の日本における物品販売業の全国展開 営業税データによる数量的接近」安藤精一・藤田貞一郎[編]『市場と経営の歴史 近世から近代への歩み』1996年、清文堂出版株式会社、339頁）。単純には比較できないが、川



表 6 1917 (大正 6) 年度国税第 1 号 (物品販売業) における申告額と決定額

(単位: 円)

業 種	員 数	卸売売上			小売売上			建物賃貸価格		
		申告額 (a)	決定額 (b)	(b/a)	申告額 (d)	決定額 (e)	(d/e)	申告額 (f)	決定額 (g)	(f/g)
織物卸	24	706,920.000	773,640.000	1.09				2,601.0	3,098.00	1.19
糸 繭	17	70,910.000	93,260.000	1.32	11,600	12,750	1.10	964.0	1,240.00	1.29
製 茶	2	54,800.000	56,800.000	1.04	2,700	2,700	1.00	634.0	687.00	1.08
繰糸綿	4	34,000.000	34,500.000	1.01	75,500	75,500	1.00	685.0	771.00	1.13
惣 糸	3	83,800.000	117,300.000	1.40	900	1,000	1.11	288.0	370.00	1.28
織物小売	12	34,150.000	37,900.000	1.11	151,500	161,800	1.07	2,333.0	2,589.00	1.11
足 袋	2	2,800.000	2,800.000	1.00	3,000	3,000	1.00	180.0	180.00	1.00
穀問屋	26	1,440,920.000	1,654,050.000	1.15	2,430	2,600	1.07	2,956.5	3,509.00	1.19
粉 名	5	26,500.000	29,000.000	1.09	10,500	11,750	1.12	491.0	598.00	1.22
砂 糖	2	46,500.000	52,000.000	1.12	5,100	5,100	1.00	158.0	160.00	1.01
穀小売	76	255,680.000	264,750.000	1.04	89,580	100,090	1.12	3,998.0	4,760.00	1.19
肥 料	21	344,100.000	341,240.000	0.99	141,900	170,660	1.20	2,293.0	2,736.00	1.19
燈 油	1	1,400.000	1,400.000	1.00	1,600	1,600	1.00	84.0	84.00	1.00
煙 草	22	203,250.000	210,450.000	1.04	37,378	48,790	1.31	1,647.0	1,997.00	1.21
下 駄	12	37,220.000	37,520.000	1.01	11,500	13,400	1.17	968.0	1,157.00	1.20
紙	5	27,300.000	26,850.000	0.98	9,300	9,700	1.04	438.0	492.00	1.12
荒 物	12	91,822.610	92,722.610	1.01	31,076	31,676	1.02	1,247.0	1,501.00	1.20
薪 炭	12	41,250.000	44,900.000	1.09	16,900	17,300	1.02	948.0	1,117.00	1.18
篩	1	2,550.000	2,750.000	1.08	500	500	1.00	150.0	170.00	1.13
竹細工	1	1,700.000	1,700.000	1.00	500	500	1.00	60.0	118.00	1.97
陶 器	6	17,300.000	18,400.000	1.06	7,900	7,900	1.00	697.0	867.00	1.24
書 籍	2	4,300.000	4,400.000	1.02	6,700	7,500	1.12	260.0	320.00	1.23
販 物	2	6,350.000	7,200.000	1.13	1,300	1,400	1.08	174.0	234.00	1.34
硝 子	1	1,100.000	1,100.000	1.00	900	900	1.00	66.0	100.00	1.52
洋 物	11	19,465.000	18,600.000	0.96	36,230	38,730	1.07	1,302.0	1,525.00	1.17
時 計	3	3,700.000	3,700.000	1.00	5,300	5,300	1.00	250.0	265.00	1.06
自転車	4	26,500.000	26,500.000	1.00	8,000	8,000	1.00	421.0	471.00	1.12
小間物	18	69,050.000	75,850.000	1.10	17,865	18,215	1.02	1,798.0	1,898.00	1.06
薬 種	10	38,700.000	41,300.000	1.07	15,200	15,400	1.01	1,428.8	1,545.80	1.08
染 料	1	5,000.000	5,000.000	1.00				24.0	24.00	1.00
筆 筍	9	37,000.000	38,000.000	1.03	16,400	17,100	1.04	814.0	892.00	1.10
箱	1	3,000.000	3,000.000	1.00						
ポンプ	2	2,000.000	2,000.000	1.00	2,000	2,000	1.00	95.0	95.00	1.00
鉄打物	10	25,100.000	37,000.000	1.47	18,808	23,000	1.22	1,314.0	1,612.00	1.23
木 材	11	61,000.000	66,800.000	1.10	31,150	35,300	1.13	1,426.0	1,932.00	1.35
魚 類	12	33,750.000	36,000.000	1.07	21,030	22,780	1.08	854.0	1,056.00	1.24
鳥 獣	4	9,900.000	10,600.000	1.07	2,000	2,300	1.15	227.0	227.00	1.00
玉 子	2	3,000.000	3,000.000	1.00	950	950	1.00	72.0	79.00	1.10
青物類	15	59,050.000	60,600.000	1.03	15,150	15,250	1.01	847.0	960.00	1.13
酒 類	28	180,400.000	219,000.000	1.21	45,150	47,450	1.05	2,179.0	2,337.00	1.07
醬 油	3	3,600.000	2,700.000	0.75	3,350	4,670	1.39	180.0	192.00	1.07
味 噌	2	9,866.000	9,866.000	1.00	2,095	2,095	1.00			
明 樽	1	1,700.000	4,000.000	2.35				42.0	42.00	1.00
菓 子	15	23,648.000	23,748.000	1.00	36,860	37,610	1.02	1,967.0	2,132.00	1.08
牛 乳	3				7,300	7,700	1.05	301.0	380.00	1.26
氷	1	500.000	500.000	1.00	1,500	1,500	1.00	128.0	128.00	1.00
飲 食	4	500.000	500.000	1.00	6,500	7,500	1.15	294.0	352.00	1.20
古物商	5	14,000.000	12,400.000	0.89	3,600	3,650	1.01	296.0	312.00	1.05
法 人	9	573,520.413	573,520.413	1.00	18,405	18,405	1.00	1,308.7	1,468.72	1.12
合 計	455	4,740,572.020	5,180,817.020	1.09	935,107	1,023,021	1.09	41,889.0	48,780.52	1.16

(典拠) 『大正六年 営業税課税標準届書 第壹號』, 『大正六年 営業税課税標準届書 第貳號』より作成。

小売の兼業なしであることを示している。その他の物品販売業の多くは、卸・小売兼業である。業種別で見ると売上高上位5位は、順に穀問屋、織物卸、肥料、穀小売、煙草である。穀問屋(卸)の売上高は第2位の織物卸の決定額で2.14倍の売上高となっており、川越町における国税営業税納税物品販売業者の売上高全体の31.9パーセント占める圧倒的規模の業種となっている。

卸の申告額と修正額の差の修正率を見ると、修正率は平均で1.09倍である。肥料、紙、洋物、醤油、古物のように、マイナス査定の事例もある。これらの場合は、肥料を除き、比較的売上高の少ないところに集中している。売上高の多い織物卸は平均値と同様の1.09倍であるが、最も売上高の多い穀問屋の卸の修正率は1.15倍と比較的高い。

小売の修正率についてみれば、以下のとおりとなる。まず、織物卸は卸のみで小売の兼業は皆無である。小売全体の差額は1.09倍で卸と同様の結果となっている。個別業種でみると業者数、売上額も高い穀小売が1.12倍で修正率が高く、煙草は1.31倍、肥料は1.20倍と修正が高率となっている。日用必需品と近隣農家への供給品で、需要の多い品目が対象になっている。

物品販売業の建物賃貸価格の査定は、資本金の1.01倍、請負・報償金の1.10倍に比較して1.16倍とたかくなっている。全体の過半以上を占める業名だけに税収入額を底上げさせることになっている。「売上高は所得税額にも波及するため、低く抑えられる傾向があった。一方、収税官吏のほうは、税収不足を補うため建物賃貸価格を高く算定する傾向があったとされている」<sup>34)</sup>。この建物賃貸価格は常に問題視され、永らく係争のもとになっており、1923(大正12)年の営業税法の改正で、物品販売業から外されることになる。

これらのことから、税務署は売上高の多い業種の査定は厳しく、中規模以下の査定は低くするという、世論の反発を留意しての徴税方針であったことも伺える。これは、当然高まりを見せる「営業税反対運動」<sup>35)</sup>への対応の一側面でもあったといえる。

### (3) 資本金額における「申告金額」と「決定金額」の差

表7は、資本金額および運転資金が主な徴税の対象となる業種の申告金額と決定金額の差を示したものである。

資本金額の高率修正の業種について見ると、穀小売(精米業兼業)の1.98、機具の1.58、糸繭の1.33があるが、いずれも好況による新規参入者が含まれている可能性がある。新規参入者

---

越町の場合、同年で5.06で卸売金額の比率が圧倒的に高く、物資集散地としての地域性を示していると思われる。

34) 「解題」税務大学校税務情報センター租税史料室『前掲』(租税史料叢書第六巻)、2013年、17頁。

35) 営業税反対運動については、江口圭一『都市小ブルジョア運動史の研究』1976年、未来社および石井裕晶『制度変革の政治経済過程 戦前期日本における営業税廃税運動の研究』2014年、早稲田大学出版部を参照のこと。

表7 1917（大正6）年度国税第2号（資本金）における申告額と決定額

（単位：円）

業 種	業 名	員 数	資本金			建物賃貸価格		
			申告額 (a)	決定額 (b)	(b/a)	申告額 (d)	決定額 (e)	(e/d)
法 人	銀行業	5	1,784,898.00	2,090,501	1.17	8,486.53	7,354	0.87
金銭貸付業	金銭貸付業	27	73,055.00	90,314	1.24	789.00	927	1.17
法 人	金銭貸付業	4	69,236.67	69,237	1.00	205.00	205	1.00
法 人	倉庫業	1				1,200.00	1,200	1.00
織物製造販売	製造業	3	5,400.00	5,400	1.00	262.00	300	1.15
糸 繭	製造業	1	1,000.00	1,330	1.33	50.00	75	1.50
撚 糸	製造業	1	2,000.00	2,878	1.44	180.00	232	1.29
染 物	製造業	14	25,360.00	30,160	1.19	1,788.00	1,971	1.10
織物仕立	製造業	1	1,300.00	1,300	1.00	102.00	102	1.00
穀小売	製造業	3	2,700.00	5,350	1.98	162.00	213	1.31
燈 油	製造業	1	1,000.00	1,000	1.00			
筆 筍	製造業	1	1,000.00	2,529	2.53	78.00	78	1.00
鋳 物	製造業	2	13,000.00	18,800	1.45	600.00	747	1.25
石 材	製造業	6	6,600.00	7,290	1.10	289.00	352	1.22
箱	製造業	1	1,000.00	1,050	1.05	70.00	85	1.21
鉄打物	製造業	13	13,000.00	13,300	1.02	419.00	558	1.33
建 具	製造業	2	2,400.00	2,400	1.00	164.00	187	1.14
機 具	製造業	3	4,200.00	6,632	1.58	206.00	276	1.34
瓦	製造業	2	2,000.00	2,300	1.15	180.25	190	1.06
酒 類	製造業	4	61,332.00	66,520	1.08	1,335.00	1,360	1.02
醤 油	製造業	1	9,903.00	9,903	1.00	300.00	300	1.00
味 噌	製造業	1	1,050.00	1,050	1.00	100.00	200	2.00
菓 子	製造業	15	17,210.00	17,586	1.02	558.00	783	1.40
餛 飩	製造業	1	2,000.00	2,400	1.20	100.00	120	1.20
法 人	製造業	2	871,504.00	871,504	1.00	1,232.00	1,232	1.00
その他	製造業	1	1,850.00	1,850	1.00	41.00	41	1.00
印 刷	印刷業	1	1,500.00	1,961	1.31	144.00	144	1.00
法 人	印刷業	1	2,310.00	1,977	0.86	172.00	157	0.91
写 真	写真業	1	1,400.00	1,675	1.20	68.00	97	1.43
運送業	運送業	5	4,700.00	5,230	1.11			
牛馬業	運送業	1	1,500.00	1,500	1.00			
法 人	運送業	1	88,519.00	88,519	1.00			
法 人	鉄道業	1	40,779.00	40,779	1.00			
合 計		127	3,114,706.67	3,464,225	1.11	19,280.78	19,486	1.01

（典拠）『大正六年 営業税課税標準届書 第壹號』，『大正六年 営業税課税標準届書 第貳號』より作成。

建物賃貸価格の空欄は兼業のため共通使用と思われる。

は、過小申告する傾向にある。このため、資本金額の高率修正に留まらず、建物賃貸価格も高率修正になっている。

実態が把握しづらい個人営業の金銭貸付業の修正率が1.24倍と高い。卸・小売の場合も同様であるが、糸繭・燃系製造業の修正比率が1.33倍と1.44倍と高く、織物関連産業の好況によるのもであろうか。平均を見れば、物品販売業に比較して、修正率は高く、建物賃貸価格では、物品販売のそれよりも低率で、調整をしているようである。一般的には、製造業関連の修正率は低いと認識するが、対象年は好況ということもあり、厳しい査定となっているようである。

業者数の多い菓子、鉄打物について見ると、資本金額の修正率は双方とも1.02と低く抑えられているが、建物賃貸価格については、前者1.40と後者1.33で平均値1.01より高額修正となり、調整をとっている。

法人企業は、前述したとおり帳簿が完備されていることもあり、修正は少ない。申告用紙配布枚数が、2枚であることは、この点を反映している。詳細は不明だが、銀行業の資本金額が1.17倍に修正されている。ただし、建物賃貸価格の査定はマイナス査定になっており、資本金額の高率査定を調整している。

#### (4) 請負・報償金額「申告金額」と「決定金額」の差

表8は、請負金額・報償金額が徴税対象となる請負業・仲立業・周旋業などと建物賃貸価格のみがその対象となる料理店・旅人宿の申告金額と決定金額の差を示したものである。

物品販売業、資本金の修正率約1割方からみれば、請負金・報償金の修正率は、平均で1.15

表8 1917(大正6)年度国税第3号(請負金報償金など)申告額と決定額

(単位:円)

業種	業名	員数	請負金額・報償金額			建物賃貸価格		
			申告額 (a)	決定額 (b)	(b/a)	申告額 (d)	決定額 (e)	(e/d)
請負業	土木請負業	13	49,840	59,413	1.20			
請負業	労力請負業	3	7,700	7,900	1.03			
料理業	料理店業	23				3,256	3,493	1.10
旅人宿	旅人宿業	6				1,310	1,472	1.10
糸繭	周旋業仲立業	3	600	700	1.20			
穀問屋	周旋業仲立業	25	12,650	13,680	1.10			
青物類	仲立業	1	700	700	1.00			
周旋業	周旋業	1	200	200	1.00			
代理業	代辦業	3	843	893	1.10			
法人	仲買業	1	533	533	1.00			
合計		79	73,066	84,019	1.15	4,566	4,965	1.10

(典拠) 『大正六年 営業税課税標準届書 第貳號』, 『大正六年 営業税課税標準届書 第貳號』より作成。

表 9 卸売申告額と修正金額との差額分布

(単位：円)

業 種	～0	訂正 なし	1～500 以下	501～ 1,000以下	1,001～ 3,000以下	3,001～ 5,000以下	5,001～ 10,000以下	10,001～ 30,000以下	30,001～ 50,000以下	50,001 以上	員 数	合計金額
織物卸		7	1	5	4	2	5				24	67,720
糸 繭	1	5	4	2	3		2				17	22,350
製 茶		1			1						2	2,000
繰糸綿		3	1								4	500
燃 糸				1	1				1		3	33,500
織物小売		5		4							9	3,750
足 袋		1									1	0
穀問屋		12	5	3	1	1		1	1	2	26	213,130
粉 名		1	3		1						5	2,500
砂 糖				1		1					2	5,500
穀小売	15	32	22	6	1						76	9,070
肥 料	4	11	1		5						21	- 2,860
燈 油		1									1	0
煙 草	1	10	4	2	1	1					19	7,200
下 駄	2	8	2								12	300
紙	1	2	2								5	- 450
荒 物	1	7	3	1							12	900
薪 炭		6	4	2							12	3,650
篩			1								1	200
竹細工		1									1	0
陶 器		4	1	1							6	1,100
書 籍		1	1								2	100
甌 物			2								2	850
硝 子		1									1	0
洋 物	1	5	2								8	- 865
時 計		3									3	0
自転車		2									2	0
小間物		13		3	2						18	6,800
薬 種		6	2	2							10	2,600
染 料		1									1	0
筆 筒		6	3								9	1,000
鉄打物		3	5	1			1				10	10,500
箱		1									1	0
ポンプ		2									2	0
木 材		5	2	1	2						10	5,800
魚 類	1	6	3	1	1						12	2,250
鳥 獣	1	2		1							4	700
玉 子		2									2	0
青物類		9	5	1							15	1,550
酒 類		16	4	2	1	1	1	1			26	38,600
醬 油	1	2									3	- 900
味 噌		2									2	0
明 樽					1						1	2,300
菓 子	1	8	3								12	100
氷		1									1	0
飲 食		1									1	0
古物商	1	3	1								5	- 1,600
法 人		9									9	0
合 計	31	227	87	40	25	6	9	2	2	2	431	439,845

(典拠) 『大正六年 営業税課税標準届書 第壹號』, 『大正六年 営業税課税標準届書 第貳號』より作成。

倍で高率となっている。店舗での経営と異なり、業態把握が明確でない業種だけに、請負金・報償金の査定が厳しくなっていると推測される。ここでの、穀問屋・糸繭は周旋業仲立業で、売上高が徴税対象の物品販売業の穀問屋（卸）・糸繭（卸）とは異なり、いわゆる小規模な「才取り・とんび」を指していると推測される<sup>36)</sup>。ただし、穀問屋（卸）、糸繭（卸）の兼業も見られる。

#### （５）卸売申告額および小売申告額と修正金額との差額分布

表9は卸売申告額と修正金額との差額分布を示したものである。卸売業で修正なしで申告が認められたものは、431名中で227名で52.6パーセント（マイナス修正を含めると59.9パーセント）となっている。1914（大正3）年度申告者全体のおおよそ31パーセントが修正なしとすれば、高率といえるが、それでも半分弱のものが修正を求められたことになる。卸売全体の修正率は1割方の増額で決着となっている。

最高の修正差額となったのは、穀問屋（卸）の80,000円、第2位も穀問屋（卸）の70,000円と、4位まで穀問屋（卸）で占められている。穀問屋に次いで、修正額の多い業種は織物卸で修正差額10,000円が2名となっている。穀問屋（卸）と織物卸は物資集散地川越を代表する業種で、大店が多い業種でもある。

修正額の集中するのは、500円以下87件で全体の20.2パーセントと1,000円以下40件で同じく9.2パーセントで、合わせて3割に当たる。次表の小売の修正差額と比較すれば、500円以下の小売は23.9パーセントと卸の20.2パーセントと比較すると、卸の低額修正は少ない。501円以上1,000円以下の修正額について見れば小売が6.5パーセント、卸が9.3パーセントで、卸の修正率が高くなっている。1,001円以上の高額修正で見れば小売が4.8パーセント、卸が10.7パーセントで卸が高くなっている。このことにより、小売の差額に比較して、卸の修正差額が員数からも金額からみても、圧倒的に高く、増額査定は卸を対象にしていたことがわかる。

表10は物品販売業のなかで、小売業を営む者の申告売上高と修正売上高の差額の分布を示したものである。卸の売上高に比べ、小売売上高は川越町内を主な商圈するため、その規模は小さいものとなっている。当然、申告売上高と修正売上高の差額も卸と比較して、極めて小さい。

修正なしの者は、380件中、242件で、全体の63.7パーセントで、卸に比べると高い数値になっている。修正は織物小売（呉服商）、穀小売、肥料商、煙草など川越町内でも需要が見込めるもの、言い換えれば、儲かる商いに集中している。修正額の最高は、肥料商の11,000円、次いで煙草商の10,032円となり、卸の最高修正額穀問屋の80,000円に比べると、極めて小さい。小売業営業者は「修正なし」や、修正額500円以下に集中している。このことを考慮すると、国税営業税の査閲についても、中小規模営業者を主な対象としてないことを伺わせる。つまり

36) 問屋の定義については、松本貴典「近代日本の商業展開 問屋業と物品販売業の全国動向の分析」松本貴典編著『生産と流通の近代像』2004年、日本評論社、362～364頁に詳しい。



表10 小売売上申告額と売上修正金額との差額分布

(単位：円)

業 種	～0	訂正 なし	1～ 500以下	501～ 1,000以下	1,001～ 3,000以下	3,001～ 5,000以下	5,001～ 10,000以下	10,001 以上	員 数	合計金額
糸 繭		6	3						9	1,150
製 茶		2							2	0
繰糸綿		4							4	0
撚 糸			1						1	100
織物小売		7	1	1	2		1		12	10,300
足 袋		2							2	0
穀問屋		1	2						3	170
粉 名		1	3	1					5	1,250
砂 糖		2							2	0
穀小売	1	36	31	7					75	10,510
肥 料	1	10	2	2	2	2	1	1	21	28,760
燈 油		1							1	0
煙 草		11	7	1				1	20	11,412
下 駄		6	4	2					12	1,900
紙		3	2						5	400
荒 物		10	2						12	600
薪 炭		10	2						12	400
篩				1					1	0
竹細工				1					1	0
陶 器		5							5	0
書 籍			1	1					2	800
翫 物		1	1						2	100
硝 子		1							1	0
洋 物		5	4	1	1				11	2,500
時 計		3							3	0
自転車		4							4	0
小間物		16	2						18	350
薬 種		8	2						10	200
筆 筍		3	1	1					5	700
鉄打物		4	3	3					10	4,182
ポンプ		2							2	0
木 材		5	2	1	2				10	4,150
魚 類		5	2	1	2				12	1,750
鳥 獣		3	1						4	300
玉 子		2							2	0
青物類		14	1						15	100
酒 類		22	5	1					28	2,300
醬 油		1	1		1				3	1,320
味 噌		2							2	0
明 樽	1								1	- 300
菓 子		11	3						14	750
牛 乳		2	1						3	400
氷		1							1	0
飲 食		3			1				4	1,000
古物商		4	1						5	50
法 人		3							3	0
合 計	3	242	91	25	11	2	2	2	380	87,604

(典拠) 『大正六年 営業税課税標準届書 第壹號』, 『大正六年 営業税課税標準届書 第貳號』より作成。

個人の大規模経営が査閲の対象とされていたといえる。「営業税反対運動」の担い手についても、商業会議所に結集する地域の上層部であったことも、この点に関わると言えそうである。

## おわりに

限られた年度の営業税査閲状況の分析となったが、以下のように概観することができる。

第1に、町役場の国税徴税業務への関わり方である。1902（明治35）年11月1日、「税務監督局官制および税務署官制」が制定されて、国税徴税機構において、監督機関と執行機関が分離され、税務署長が税務行政の執行権を掌握することになった。これらの一連の処置は、「国税事務を取り扱う専門機関が地方行政機構から独立して、専門的な国税徴収機構を形成する契機となるとともに、町村行政の指揮監督権を第一次的に有する郡長および郡役所が、町村長をして、国税ではなく、府県税や町村税の徴収事務に専念することを可能とした」<sup>37)</sup>。

これにより、町長・町役場は、国税徴収業務から解放された筈であった。また、1914（大正3）年に創設された営業税調査委員会も新たな役割を果たす筈であった。しかし、本章で見たとおり、川越町においては依然として町長・町役場は「国税営業税」徴税業務に深く関わらねばならなかった。加えて、川越実業組合・商工会、川越商業会議所も依然として、「営業税課税標準申告届」の作成に重要な役割を果たしていた。川越では、営業収益税の時代に入っても、商工会・商工会議所が申告に深く関わっているようである。

第2に、税務署の査閲状況と町役場と地域経済団体の対応である。

1914（大正3）年度申告修正の事例をみても、その年度の好不況はさほど考慮されず、1割の増額査定が一応の目安になっていた。1917（大正6）年度申告修正も大方1割を巡る攻防といったところのように思える。徴税の方法については「営業税全廃運動」の高揚を考慮してか、ある程度の納税者への配慮も見受けられる。既述のとおり、査閲の主な対象は、大規模個人営業者に向けられており、納税額の小さい納税者への査閲は比較的に甘くなされていたといえないこともない。

明治期に7乗を国税営業税申告額としていた時代に比べれば、過小申告の度合いは改善されたといえる。しかし、大正中期以降に至っても、川越実業組合・商工会の『営業税課税標準届受付簿』<sup>38)</sup>には、税務署から返戻と修正を繰り返すごとに「押印」された痕跡（3回～5回）があり、厳しい査閲が行われていたと推察される。実感として国税営業税徴税に関わる査閲は、圧迫感を伴うものであったことはいうまでもない。

37) 中尾敏充「市制町村制の制定と徴税機構の整備」『阪大法学』第49巻第3・4号、1999年11月、345頁。

38) 『課税標準申告書』を提出するたびに捺印し、返戻と提出を繰り返すごとに、捺印が繰り返されて記録が残る。

具体的な査閲内容については、売上高、資本金で厳しく査閲すれば、建物賃貸価格を抑えるという調整で対応しているようだ。しかし、税務署管内の徴税額で見れば、前述のとおり申告額の1割増を決定額とし、増収を目指していた。

このことから、納税者の不満は解消されず、「営業税反対運動」は継続され、「営業収益税」への改正に繋がることになる。

「川越商工会議所資料」の中には、営業収益税の申告書が多く残されている。外形標準課税としての国税営業税から営業「収益」を対象とする税体系に代わる。この間の徴税実態を知る「資料」も残されている。今後の課題としては、これら資料を駆使して、「営業収益税」の実態についても究明していきたい。

#### 参考文献

- 白戸伸一（2004）『近代流通組織化政策の史的展開 埼玉における産地織物業の同業組合・産業組合分析』日本経済評論社。
- 牛込努（2017）『近代日本の課税と徴収』有志舎。
- 商工会史編集委員会・同修史委員会編（1973）『商工会九十二年史』。
- 安藤精一・藤田貞一郎【編】（1996）『市場と経営の歴史 近世から近代への歩み』清文堂出版。
- 江口圭一（1975）『都市小ブルジョア運動史の研究』未来社。
- 石井裕晶（2014）『制度変革の政治経済過程 戦前期日本における営業税廃税運動の研究』早稲田大学出版部。
- 松本貴典編著（2004）『生産と流通の近代像 100年前の日本』日本評論社。